

本日の報告内容

1. 背景

- 人口減少・少子高齢化の進行
- 子育ての負担感と社会的孤立
- 子どもを取り巻く課題の複雑化・複合化
- 若者を取り巻く厳しい社会経済状況

2. 国の動き

- こども基本法
- こども大綱

3. 国のこども大綱の6つの柱と高知市の取組

4. 高知市こども計画について

- 目的
- 位置づけ
- 支援の対象
- ポイントとイメージ
- 目指す姿
- 計画期間

5. 計画策定スケジュール等について

- 策定までのスケジュール
- 若者アンケートの概要

背景（こどもや若者を取り巻く現状：全国的な状況）

人口減少と少子高齢化の進行

- ・ 想定を上回るペースで少子化と人口減少が進行
- ・ 担い手不足が深刻化し、地域経済やコミュニティの活力が低下

子育ての負担感と社会的孤立

- ・ 核家族化が進み、地域のつながりが希薄化
- ・ 共働き世帯が増加
- ・ 相談相手がいない、気軽に預ける先がないなど、子育て家庭の負担感・孤立感が増大

こどもを取り巻く課題の複雑化・複合化

- ・ 不登校児童生徒数・いじめ認知件数が増加し、学校生活での困難が増大
- ・ 児童虐待や子どもの貧困、ヤングケアラーなどの課題が複合化・複雑化

若者を取り巻く厳しい社会経済状況

- ・ 若者の経済基盤が不安定化
- ・ 物価高が生活を直撃し、経済的に困難な状況に陥り、若者の孤立や心の問題にも影響

それぞれは相互に影響し合う。悪い方向に影響し、悪循環に陥る傾向にある。

社会全体でこどもと子育て家庭を支えるまちづくりの必要性が高まっている。

国の動き

こども基本法の施行（R5.4.1）

- こどもや若者を社会の主役にしようという法律（社会のルール）

こども大綱の策定（R5.12.22）

- こども基本法に掲げられた取組を進める上での国の基本方針

「こどもまんなか社会」の実現

Ⅱ

全てのこどもが将来にわたって
幸福な生活を送ることができる社会

日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、
こどもまんなか社会の実現を目指し、こども施策※を総合的に推進する。

※ こども施策（取組）＝こどもの健やかな成長や、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援を主目的とする施策（取組）と、一体的に講ずべきこどもや子育て家庭に関する施策、若者に係る施策

こども大綱の6つの柱

1 権利の主体性尊重

- こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る

2 意見を聴く対話

- こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく

3 切れ目ない支援

- こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する

4 良好な生育環境

- 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする

5 若い世代の希望実現

- 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）※の打破に取り組む

6 連携と推進体制

- 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

- ✓ こども家庭庁のリーダーシップの下、この「こども大綱」に基づき、政府全体でこども施策を推進している。
- ✓ 高知市も人口減少や少子高齢化、子育ての負担感や孤立、こどもや若者を取り巻く厳しい環境等の背景があり、解決に向けて目指す方向は同じ。



**高知市も、こどもや若者・子育て家庭を支えるまちづくりを進めるため、
地域の実情に応じた「こども計画」を策定し、市全体で取組を進める。**

※ 隘路（あいろ）＝進行や進展を妨げるほど狭く険しい道のこと。物事がうまく進まない原因や障害の比喻として使われる

こども計画

国こども大綱と都道府県こども計画を勘案し、市町村での策定が努力義務。

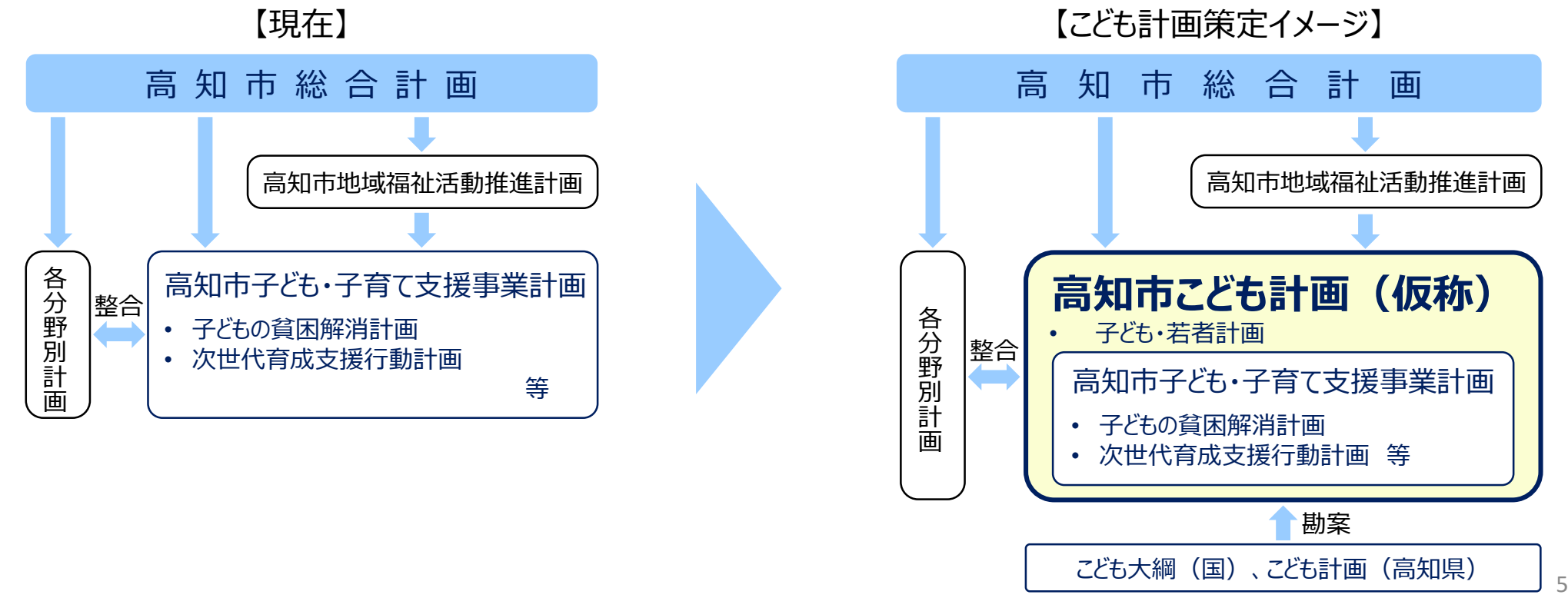
目的

高知市ならではの「こどもまんなか社会」の実現

➤ 地域の特色や課題を念頭に置いた計画策定により、高知市ならではのこども施策を推進する。計画はこども施策を推進する「羅針盤」となる。

計画の位置づけ

- 総合計画や地域福祉活動推進計画を上位計画とし、各分野別計画と整合を図る形で策定する。
- 第3期高知市子ども・子育て支援事業計画を含んで「高知市こども計画（仮称）」と位置付ける。**



支援の対象

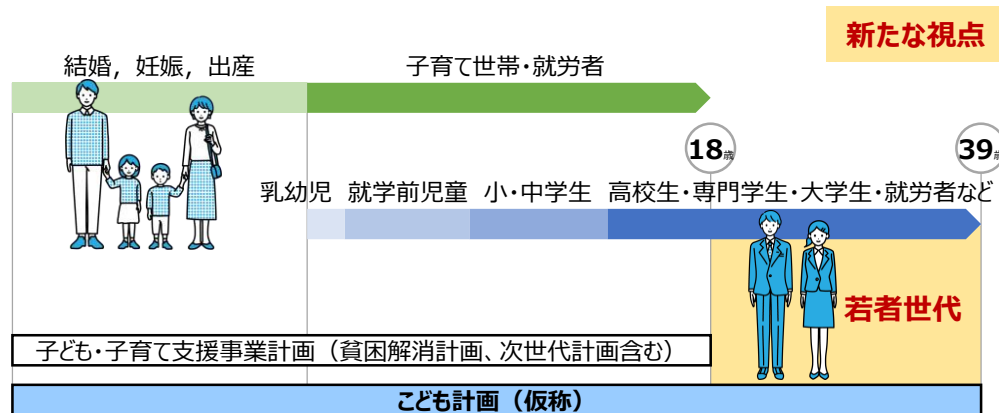
- 対象はひらがな「こども」※

= 「こども」「若者」「子育て当事者」

※ こども基本法では、「こども」=「心身の発達の過程にあるもの」と定義
概ね30歳までの青年期や施策によっては青年期を過ぎた40歳未満も対象

計画のポイントとイメージ

- 従来の子ども・子育て支援に加え、**新しい3つの視点を盛り込む**



こどもの権利保障・意見尊重・対話

- ① **こどもの権利保障**
 - 一人ひとりが自分らしく、大切にされる社会へ
- ② **こどもの意見尊重・対話**
 - こどもや若者の「声」がまちを創る
- ③ **若者支援**
 - 若者の「やりたい!」「なりたい!」を応援する

課題解決の方向性と目指す姿

【課題解決の方向性】

- 1 **こども・若者の意見を反映**
・こどもや若者、子育て当事者の意見がまちづくりに活かされる
- 2 **市の支援策を網羅**
・子育て支援やこども・若者支援の取組を分かりやすく整理して発信する
- 3 **市と関係機関の連携強化**
・困ったとき相談できる体制、包括的に支援できる体制を強化する
- 4 **若者支援を拡充**
・若者が活躍できるまちづくりを進め、まちを元気にする

【背景にある課題】

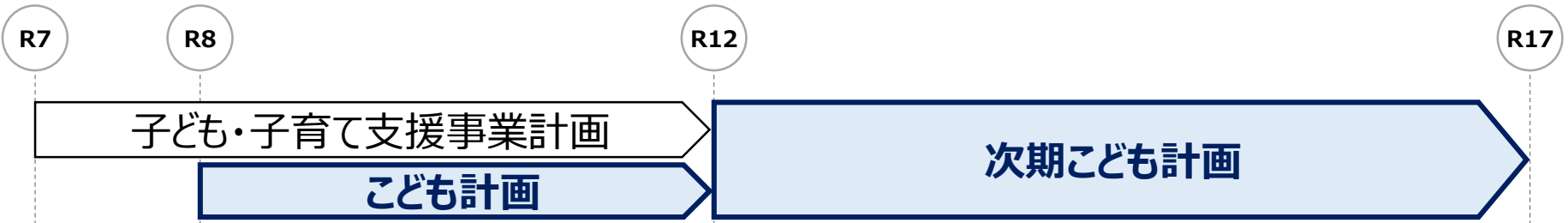
- 人口減少と
少子高齢化の進行
- 子育ての負担感と
社会的孤立
- こども・若者を取り巻く
課題の複雑・複合化
- 若者を取り巻く
厳しい社会経済状況

【目指す姿】

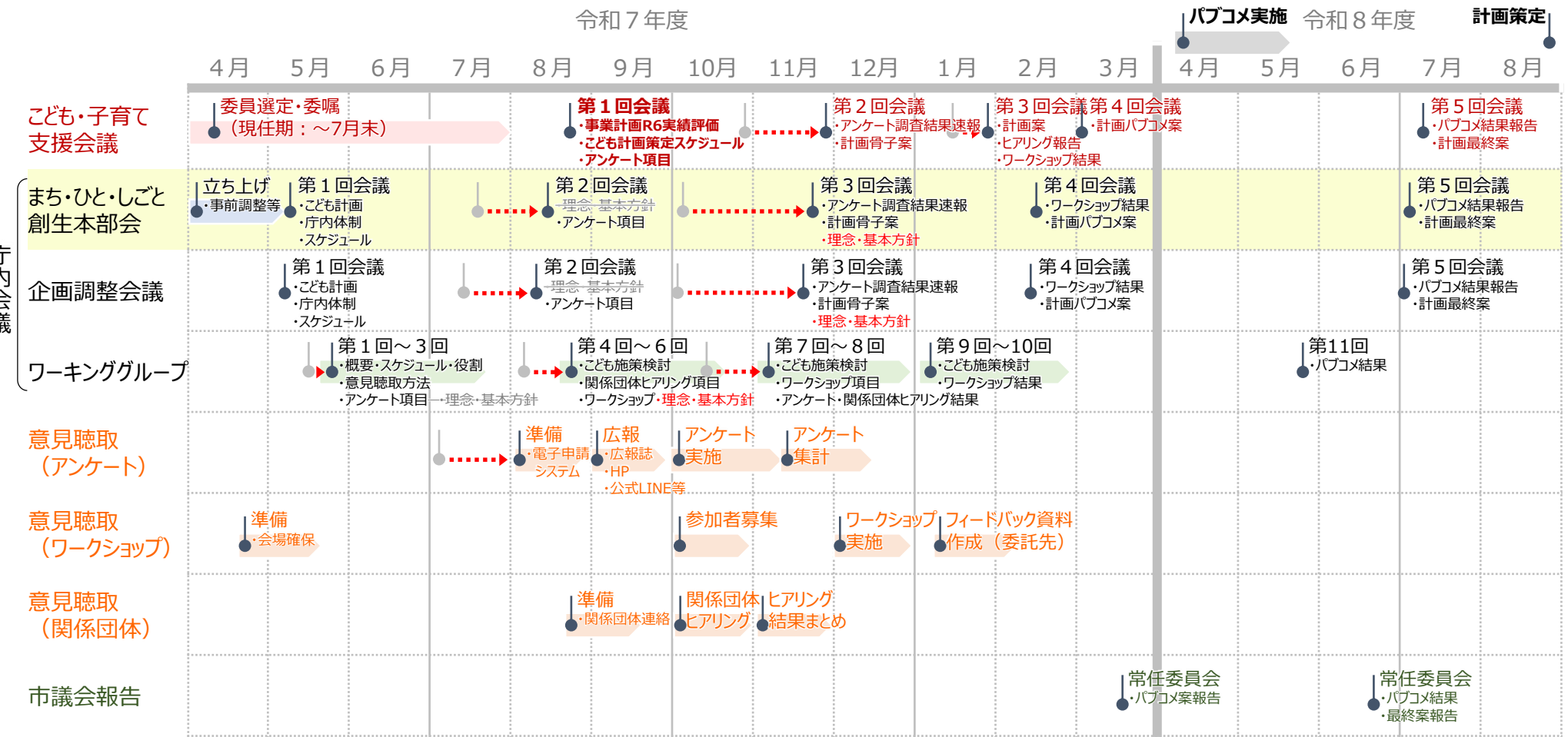
- 人口減少・少子高齢化の
進行を遅らせる
- 子育てしやすいまちの実現
- こども・若者の自己肯定感・
幸福度アップ
- 若者が自立し、
活躍できるまちの実現

計画期間

計画期間は令和8～11年度。将来的には両計画を一本化し、分かりやすく効率的な運用を行う。



策定までのスケジュール



1. このスケジュールは、計画策定の支援業務を受託する事業者からの提案内容を含めてアップデートする予定。
2. 受託事業者から、10～17歳のこどもへのアンケートの実施提案があった。円滑な実施に向け、教育委員会及び学校と調整を行う。
3. 内容重視で検討を重ねていることもあり、スケジュール全体が少し遅延している。
区切り毎の進捗は厳守しつつ引き続き取り組む。

若者アンケートの概要

目的

- ① 高知市こども計画（仮称）の策定に向け、市の施策（取組の内容）を検討する上で参考とする**当事者の思い・ニーズを把握する。**
- ② 高知市こども計画（仮称）の**評価指標案の現状値を把握する。**

質問内容 ※ [資料8] のとおり

- ✓ 基本情報（年齢・性別・同居家族・就労状況・結婚有無等）
- ✓ **自身のこと**（幸せかどうか等、指標として現状値を把握する）
- ✓ **居場所**について
- ✓ **若者の意見を聞く取組**
- ✓ 子どもの頃のこと
- ✓ **こどもの権利**に対する認知度
- ✓ 高知市への意見

対象 ※出身地不問 ※R7.4.1住基人口61,805人

高知市在住または在学、在勤の**18～39歳の若者**

調査方法

公募型Web調査

（電子申請サービス）

※スマートフォン等を持ってない方向けに紙の調査票も用意する

実施期間

令和7年**10月**予定

目標回答数

1,050人

⇒ 信頼度95% 許容誤差3%以内を目指す

若者の声が高知市を動かす

対象
18歳～39歳の
高知市に在住または
在勤・在学中の方

あなたの本音 5分で教えて！

2025
回答期間 **10.1～10.15**

- ✓ 高知市のこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指すための計画を作るもとなるアンケート調査です。
- ✓ 皆さんの声が、若者の「活躍の場」や「居場所」を広げる力になります。
- ✓ いただいたご意見が高知市の計画や施策にどのように反映されるのか(反映できない場合はなぜできないのか)をしっかりとフィードバックします。(R8.3月頃公開予定(こども政策課HP))

右の二次元コードを読み取り、ご回答ください

- ・18歳～39歳で高知市に住んでいる方、住んでいなくても高知市で働いている方や在学している方も全員対象です
- ・回答は匿名で個人が特定されることはありません
- ・スマホから簡単 3～5分で完了！
- ・答えたくない質問には答えなくて構いません

問い合わせ先：高知市こども未来部こども政策課
Tel. 088-803-5067 (平日8:30-17:15)
Mail. kc-280600@city.kochi.lg.jp

アンケートの内容に関する主な意見（庁内WG会議）

- 反映** 孤独感に関する質問は、客観的に一人でいる時間だけでなく、本人の主観的な気持ち（感覚）を問う表現に修正してはどうか。
- 反映** 居場所に関して、「図書館」は「ふれあいセンター」や「公民館」などの施設とは選択肢を分けて独立して設定すべき。
- 反映** 学校に行きづらかった経験を問う質問では、「学校に行けるようになったきっかけ」よりも、行けなくても「心の支え」になった人物や物事を尋ねることで、より多様な経験を捉えられる。
- 反映** 県や学校が実施する既存のアンケートとの重複を避け、必要に応じて連携・調整を図るべき。
- 反映** 回答者の負担を軽減するため、必須・任意質問の設定や、回答の一時保存機能を検討してはどうか。
- 反映** 子どもが家庭・地域・所属（学校等）の中でポジティブ体験ができていたかどうかを知る項目を追加してはどうか。
- 対象者を18歳以上の若者としていたが、人口流出前の重要な時期である高校生の意見も聴取すべき。※1
 - 若者の「高知市での暮らしやすさ」「定住意向」に関する質問を追加し、市の政策課題と関連付けるべきである。※2
 - 市の施設利用の実態やニーズなど、各課の施策に関連する質問を追加してはどうか。※3
 - 厳しい状況にある子どもや意見を表明しにくい子どもの「声なき声」を拾い、希望につなげるための工夫が重要。※4

※1 質問に小・中・高校生のときに関するものを追加して補うこととした。

なお、先日のこども計画策定支援業務プロポーザル審査において選定された事業者から、高校生を含む年代のアンケートの提案がなされたため、実施する方向で調整。

※2 ※3 設問数の制約により反映できず。（30問を超えると5分程度での回答が難しくなる。）

※4 課題として検討。

周知方法

- あらゆる媒体とネットワークを活用し、様々な属性の若者に周知を図る。

【広報】

- ✓ 高知市HP
- ✓ 高知市公式LINEでの配信
- ✓ あかるいまちへの掲載
- ✓ 市長定例記者会見

【掲示・配布依頼】

- ✓ 保育施設利用者（保護者）へ周知
- ✓ オープンピアへの掲示・配置
- ✓ ファミリーマート各店舗への配置
- ✓ 若者が集まる場所
（イオン株、帯屋町商店街振興組合等）

【周知協力要請】

- ✓ 高知青年会議所（JC）・高知商工会議所、同青年部（YEG）
- ✓ 高知県社会福祉法人経営者協議会
- ✓ こうち若者サポートステーション ・ハローワーク
- ✓ 市内大学
（高知大、県立大、高知学園大、高知工科大、高知健康科学大）
- ✓ 市内高校・専門学校等（高校3年生、龍馬学園）

【市役所庁内】

- ✓ 庁内情報共有システム活用
- ✓ 関係機関（福祉課等）職員訪問時に依頼
- ✓ 高知市の既存のSNS活用（Facebook/Instagram/X） 等

アンケートの周知方法に関する主な意見（庁内WG会議）

反映 市の広報誌、公式LINE、ウェブサイトなど、既存の広報媒体を最大限に活用して周知を行う。

反映 若者が日常的に接する大学や高校、その他関係団体に協力を依頼し、周知の範囲を広げるべきである。

反映 協力依頼の際には、アンケートの目的や概要をまとめた分かりやすいチラシを作成する。

反映 チラシにはQRコードを掲載する。

- 若者層は回答率が低い傾向にある（1～2割程度）ため、Webアンケートだけでなく、郵送や紙媒体の活用、インセンティブ（謝礼など）の付与を積極的に検討すべき。※1
- 厳しい状況にある子どもや意見を表明しにくい子どもの「声なき声」を拾い、希望につなげるための設問の工夫が重要。
（再掲）

※1 予算の制約により反映できず。